

するものに対しては、営業収益税法での「営業場ヲ有セサル者」として、課税しないと解釈するのか、あるいは行商専業とはいっても、自宅に営業帳簿を置いていたものは「営業場」をもつものとみなして、課税の対象とするのかということである。

大和売薬同業組合の資料(奈良県製薬協同組合所蔵)によれば、当時の国税当局は前者、奈良県内務部は後者の見解をとったとされている。

この問題は「地方税ニ関スル施行規則」(一九二六年)による「専ラ行商又ハ露店営業ヲナス者ニ対シテハ営業税ヲ賦課スルコトヲ得ス」という条文に照して、県税営業税の非課税が決定したが、この過程ではかの売薬産地には類例をみない売薬配置税新設問題が起ってくるのである。

これについては次章で詳述されているが、一九二七年(昭和二)の大和売薬同業組合の奈良県知事宛陳情書は「二重不当並ニ県下主要産業発達ヲ阻害スルモノ」として撤廃を訴えている。「二重不当」とは売薬営業者と売薬請け売り営業者に対する賦課は営業収益税のうえに二重に課せられることとなり、行商者への課税は「木綿・蚊帳・筆墨ノ行商」と何ら選ぶところがないのに不当な差別であるというのである。

3 売薬生産の発展

税収から 売薬印紙交換規則が実施された一九八六年(明治一九)は松方デフレ政策が一応その目的を達成し、
みた成長 そこを出発点として日本経済が新しい展開をはじめようとするときにあたっていた。その後、農業

における商品生産の展開、工業分野での投資の活発化によって、日本は本格的な資本主義的成長の道を歩みはじめる。

それは配置業にとっても市場の量的・質的な拡大・高度化の条件であった。

印紙税と不況によって大きな打撃を受けた業界は、とくに一八九〇年（明治二三）代に入ってから、かなり急速な成長をみせ、それはとくに日清戦争期にいちじるしい。

当時の生産・販売について直接的な資料は利用できないので、売薬営業税・売薬印紙税の合計である売薬税額の推移をみれば表1のとおりである。

さきに見たように、一八八九年（明治二二）に印紙税実施時の水準をうわ回った奈良県の売薬税収入は、一八九六年（明治二九）にはその二・八倍にまで増加した。この間の全国の増加率は一・八倍であるから、大和売薬の躍進ぶりはきわめて顕著である。

この統計の以降は売薬印紙税が一般印紙税に合算されたため、一方当り二円の売薬税のみでは生産・販売の実勢が反影されないで利用に耐えなくなってしまった。しかし、さきに見た一九〇五年（明治三八）の特別税賦課以後は売り上げ動向が不十分ながら税収に反影するようになったので、一九一〇年（明治四三）以降の税率の微調整による増収を考慮すれば、再び

表1 売薬税収入額の推移
(1883~1896年)

年次	奈良県	全国
	円	円
1883年 (明治16)	9,117	495,411
1887年 (" 20)	7,410	424,033
1888年 (" 21)	8,114	451,708
1889年 (" 22)	9,267	485,155
1890年 (" 23)	8,851	498,948
1891年 (" 24)	11,216	517,940
1892年 (" 25)	13,077	589,291
1893年 (" 26)	16,326	636,433
1894年 (" 27)	13,965	670,133
1895年 (" 28)	22,101	778,613
1896年 (" 29)	25,527	881,604

『奈良県統計書』『明治財政史』から作成

第4章 大和売薬の近代化

表3 奈良県薬業従事者数と製剤方数

年次	製剤 ^人	請売 ^人	行商 ^人	製剤方数 ^方
1897年(明治30)	459	3,149	1,984	1,241
1902年(" 35)	586	4,643	2,713	1,621
1911年(" 44)	690	2,835	5,321	5,682
1915年(大正4)	764	2,158	5,271	3,834
1920年(" 9)	719	1,457	4,440	4,009

注 1902年までは『衛生年報』, 1910年からは『奈良県統計書』, 1910年の数字は統計開始初年度で疑わしい部分があるので1911年分を掲げた。

利用が可能である。表2はこれを示す。
 奈良県・全国ともに一九一四年(大正三)がピークとなるが、一九〇六年(明治三九)にくらべると、奈良県は一・九倍、全国は一・二倍で、この時期でも奈良県の成長はいちじるしい。

製剤方数
 と業者数
 つぎに製剤方数と売薬業者(製造者)・請け売り者・行商者の数の推移から以上の過程を

たどってみれば、以下のとおりである。

表3によれば、まず製

剤方数はとくに一九〇〇年代に入ってから急速に増加し、一九一〇年代にはようやく鈍化した。

のちにみるように、この時期の新規参入の増大と会社そのほかの協業組織の発展による製剤分野の多様化が進み、さらには万能薬から効能を特定した専門薬への分化も進展したためであろう。

一九〇〇年代に入ると、ヨード製剤・サントニン・アンチヘプリン・アンチピリン・アスピリン・ピラミドンなどの洋薬を配合した新しい方剤が進出しはじめたことも、これに関連している。

表2 売薬営業税収入の推移 (1906~1916年)

年次	奈良県	全国
1906年(明治39)	6,644 ^円	205,262 ^円
1907年(" 40)	7,375	214,931
1908年(" 41)	7,375	225,357
1909年(" 42)	7,907	233,318
1910年(" 43)	9,459	219,202
1911年(" 44)	11,006	238,117
1912年(" 45)	11,593	233,889
1913年(大正2)	12,322	245,175
1914年(" 3)	12,638	247,127
1915年(" 4)	12,401	228,607
1916年(" 5)	12,379	227,762

『奈良県統計書』『明治大正財政要覧』から作成

つぎに製剤業者の数も同じ時期から増加がいちじるしく、さきにもた「売薬法」施行直前期のカケ込み免許もあつて、一九一四年（大正三）にピークに達した。

その後は第一次大戦の好景気にもかかわらず停滞したのち、戦後恐慌の時期にはやや減少している。

製剤の機械化の進展によって小零細企業の参入機会が狭められたことや急速な都市化現象に対する在来的な配置網の立ち遅れの結果であろう。

請け売りと行商については、請け売り免許をもつ行商者と、製剤者や請け売り者の「売子」としてこれらの業者の申請によって行商鑑札（一九一四年以降は届済証）を下付される行商者との仕分けのちがいで、一九〇二年と一一年とでは請け売り者と行商者が逆転している。一一年以降の行商者は請け売り免許をもつ行商者をふくむ数字であるともわれる。両者の数字に関連をつけようとすれば、請け売り・行商を合計したものを使用しなくてはならないが、これで見るとやはり第一次大戦初期がピークとなり、以降は大戦を契機とする一般的就業機会の拡大・多様化の影響を受けて停滞から減少に転じている。

このようにみると、奈良県の配置薬は日露戦争から第一次大戦初期にかけて急速な成長をみ、のちにみるような構造近代化の道を歩みはじめたといえることができる。

ちなみに配置薬の最大の産地である富山の製剤者は一八九七年（明治三〇）には七二六六人、一九二〇年（大正九）には一三二〇人、請け売り者と行商者の合計は九五七人から一万〇八二五人となっており、この数字からみても、奈良県のキャッチ・アップの過程をあらわしている。

新規参入と増産

さきにみた「大和売薬人物誌」に掲載されている一九三三年（昭和八）現在の著名製薬家の創業時期をみると、六二家のうち維新前からのもの一三家に対して、一八八七年（明治二〇）以前の明治期は九家、それ以降一九〇六年（明治三九）までには二〇家でその大半はその後半期に集中していて、続いて一九一一年までの明治期が一二家、以降八家という構成となり、ほぼ、さきの統計と対応している。とくに注目しなくてはならないのは、それらの家の系譜である。

維新前とその後の二〇年間（一八八七年まで）の創業では、当然のことながら、代々の製薬家や薬種問屋、あるいは士族・庄屋・豪農などのいわゆる旧家・名家が多く、一七家のうち一三家を占めている。

これが、その後一八九七年まで（明治三〇代）にはこれが二〇家のうち七家となり、かわって農家（六家）出身者が増加し、煙草製造・織布・染色など従来の工業からの転・兼業もみられてくる。

それ以降では、行商従事経験者（二〇家のうち一一家）が目立って多くなり、木綿商・米穀商・油商などの商家からの参入もみられる。

このようにみえてくると、業界の成長はまず斜陽的な在来産業や農家からの転業を促進するとともに、行商者から製剤者への上向移動の可能性を拡大し、そのこと自体が業界の活性化を促すという過程が、ほぼ一九〇〇年ごろから進展してきたことがあきらかとなる。

こうして同業組合が発足し、その機能を發揮しはじめると一九一一年には、生産額は一四一万円となり、当時の奈良県では繊維産業につぐ重要物産としての地位が確立された。そして第一次大戦期の物価急騰もあって、一九二六年（大正一五）には四八九万円にまで増加した（表5参照）。

これを同じ配置家庭薬の最大の産地である富山県と対比すれば、ここでは同じ期間に四二三万円から二一七五万円にまで増加している。

同じ表の労働者数は同じ期間に一一二六人から一四六五人へと増加した。一九〇七年（明治四〇）に三光丸本店が県内ではじめて機械制生産を導入して以来、本来の意味の工場生産が急速に展開するが、一九二六年の製剤業者一戸当りの「職工数」はわずかに二・五人にすぎず、工場生産の発展の底辺になお多数の零細自営業者、家族従業者が機能していたことがあきらかである。

しかしながら、男子労働者は横ばいしないしは減少しているのに、女子労働者は一六八人から四七〇人へと少数ながら急増しており、機械化の進展により、帰郷中の行商人が調剤を手伝うというような意味での「職工」をもふくめて、熟練的手作業の分解・効率化はかなり進んだものとみることができよう。

地域構造と生産の業種別構成

以上のように大和売薬の産地規模は、第一次大戦期にほぼピークに達し、以降は高原状態となるが、この時期の一九二〇年（大正

九）の地域別の営業・請け売り・行商の構成は表5と表6にみるとおりである。

まず市郡別では、営業人員は高市郡・南葛城郡、ついで吉野郡への集中がいちじるしく、三郡で全県の六一％（高市・南葛城両郡で四四％）のシェアを占めている。また一九〇二年（明治三五）とくらべて全県の営業人員の増加の九七％は、この三郡で占められ（前二郡では八九％）、奈良市・磯城郡・宇陀郡・宇智郡では増加がみられるものの、他

表4 奈良県製薬業の職工数と生産額

年次	製造戸数	職工数			生産額
		男	女	計	
1911年（明治44）	690	958	168	1,126	1,415
1915年（大正4）	764	965	296	1,261	1,331
1920年（" 9）	719	1,037	371	1,408	4,459
1926年（" 15）	526	851	470	1,321	4,891

『奈良県統計書』から作成

第4章 大和売薬の近代化

表5 奈良県製薬業の地域構造 (1920年)

	営業人員	請売人員	行商人員	生産価額	うち輸出	職工数
	人	人	人	1,000円	1,000円	人
添上郡	(17) 8	19	8	5.2	—	13
生駒郡	(45) 18	58	8	7.8	—	17
山辺郡	(28) 13	117	17	9.0	—	21
磯城郡	(46) 53	236	372	352.7	—	81
宇陀郡	(23) 27	30	11	7.2	—	22
高市郡	(126) 201	76	2,038	1,716.3	—	466
北葛城郡	(57) 50	37	138	132.4	—	74
南葛城郡	(74) 132	63	1,675	2,002.4	79.0	421
宇智郡	(17) 29	285	37	7.6	—	32
吉野郡	(97) 109	272	171	113.9	—	181
奈良市	(45) 85	264	43	25.2	0.3	79
合計	(575) 725	1,457	4,518	4,459.0	79.3	1,408

() 内は1902年(明治35)の数字、『奈良県統計書』から作成

表6 主要町村別製造場数・生産額 (1922年)

	製造場	生産額	方数
	所	千円	方
南葛城郡	御所町	30	248
	葛城村	26	261
	忍海村	19	177
	大正村	11	145
	掖上村	11	189
高市郡	高取町	57	521
	阪合村	13	125
	金橋村	11	51
	新沢村	10	114
	新船倉村	26	322

『大和売薬史』から抽出
製造実績のある製造場10以上の町村, ほかに磯城郡平野村4製造場697千円

の四郡では減少しており、時系列としてみても前記三郡、とくに高市・南葛城両郡への集中傾向が顕著である。

この傾向は行商人員・生産価額・職工数について、より明白な形で示される。高市・南葛城両郡の占める割合は一九二〇年(大正九)には行商人員・生産価額でいずれも八二%、職工数では六三%である。また輸出生産は南葛城郡がほとんど占めている。

両郡の営業人員のシェアをこれらの指標のそれの方がはる

かに向わ回ることは、両郡に営業規模が大きい企業が多く立地していることを示し、また生産価額のシェアが職工数のシェアよりも大きいことは、生産性と薬品単価の高い企業の集中を示すものであろう。

一方で請け売り人員のこの両郡への集中は一〇%といちじるしく低く、宇智・吉野・磯城の三郡と奈良市に多く集まっている。これは高市・南葛城両郡の営業者は請け売り者を兼ね、あるいは直接売子を使用して配置するものが多く、専業の請け売らないしは請け売り行商者は有力営業者の少ない隣接郡あるいは奈良市にむしろ集中しているという関係を示すものであろう。

つぎに大和売薬同業組合を構成する磯城・高市・南北葛城の四郡に属する町村のうち、製造場(営業者)が一〇か所以上のものについて、製造場数と生産額・方数をみれば、製造場では高取・御所・葛(現御所市)・船倉(現高取町)の各町村が群を抜いており、生産額では葛・高取へ集中がいちじるしく、忍海・御所・船倉・掖上(現御所市)がこれについている。平野村(現田原本町)も四製造場にすぎないが、生産額は御所を抜いている。方数でもほぼ同様の傾向である。

これらの町村は歴史的にも早期に産地形成がはじまった地域であり、大正後期に至っても、なお大和売薬の中核であったのである。

つぎに以上のような形で成長してきた奈良県の配置薬

表7 奈良県製薬業の種類別生産状況 (1927年)

	方数	価額
	方	千円
脳病その他神経病薬	118	90
心臓その他血行器病薬	77	92
感冒薬	1,043	1,285
肺その他呼吸器病薬	92	78
胃腸その他消化器病薬	947	849
泌尿および生殖器病薬	38	20
婦人薬(煎薬)	172	129
清涼剤	244	129
駆虫剤	355	295
感応丸および六神丸類	249	963
皮膚病薬(外用)	236	334
耳鼻咽喉眼科薬(外用)	52	126
総数	4,054	4,891

『奈良県統計書』から作成、1926年の数字は異常値をふくむので、1927年分を採用した。総数は「その他」をふくむ。

業界が生産する配置薬の種類別の内訳けを一九二六年（大正一五）についてみれば表7のとおりである。

方数・生産価額ともに群を抜いているのは感冒薬であり、全方数の二六％、全生産金額に対しても二六％を占める。ついで多いのが、胃腸薬など消化器病関係であって、方数のシェアは二三％、生産金額のシェアは一七％である。

感応丸および六神丸類は伝統的な高貴薬であって、方数は全方数の六％にすぎないが、生産価額では二〇％と胃腸薬など消化器病薬をうわ回っている。

皮膚病薬は方数のシェアは六％であるが、生産価額では七％と胃腸薬に次いでおり、また当時の衛生状態を反映する駆虫薬は方数で九％、生産価額で六％を占めた。

商況の推移

さきにもたように、大和売薬は一八九〇年代から成長軌道に乗り、とくに一九〇〇年代に入って成長は加速され、同一〇年代半ばから高原状態へと移行した。

松方デフレ下に売薬印紙税制が強行され、存亡の危機にさらされたのは、それに先きだつて一八八〇年代であったが、成長期に入ってから第一次世界大戦直前に至るまでは、業界不況を訴え、あるいはそれを理由としての陳情などの動きは見当たらず、またそれらの必要を裏付けるような統計面での変化も、とくに見出しえない。景気変動に対する弾力性の小さい配置薬という商品特性もあって、深刻な商況不振の時期はなかったとみるべきであろう。

大和売薬同業組合が発足してからは、その年次報告である『大和売薬同業組合業務成績』（奈良県薬業史資料）（組四五六、五二〇頁）に「組合員の営業に関する商況」という項目が一九一四年（大正三）度から設けられている。

これまでに引用した売上税廃止などをめぐる動きを省略し、その概要をみておくこととしよう。

一九一四年（大正三）

一般商工界の不振と第一次大戦による原料薬品の高騰によって、生産は大きな影響を受け「一般手控の状態」にあり、前年比四・三％の減少となった。配置薬の販路は「全国都市僻遠の地」に至るまで普及し、海外では朝鮮・中国を中心として、シンガポール・ハワイにも輸出するに至り、輸出は漸増傾向にある。

一九一六年（大正五）

一般経済界が好況に転じたため、配置薬の需要も増加し、生産は前年比一一・〇％の増となった。輸出も依然好調である。

一九一七年（大正六）

製造定価総額は二〇・七％の大幅増となった。生産貼数の増加は一四・八％であった。原料薬品や包装用紙・加工賃の高騰は止まず、やむなく定価の改訂を行ったためでもあるが、販路の拡張に努め、配置薬の品質も向上し、「的確なるものを提供するに」意を払った結果、需要家の信用も高まったことが大きな原因である。

一九一八年（大正七）

原料コストの上昇は止るところを知らず、賃金もまた上昇したが、配置薬の定価はこれに伴わず、業者の「苦痛や僅少にあらす」。製品を改善し薄利多売の方針で奪鬭努力した結果と流行性感冒（スペイン風邪）の流行もあって、生産定価総額は二八・二％、貼数は一五・〇％の増加となった。

一九一九年（大正八）

第一次大戦期のブームは続き、インフレーションは昂進して物価は空前の騰貴が続いた。生産定価総額は前年比三七・〇％、貼数も一〇・一％増加した。ただし中国向け輸出は排日運動のため打撃を受けた。

一九二〇年（大正九）

生産定価総額は前年比六六・四％の大幅増加をみたが、貼数は八・五％増に止まった。

一九二一年（大正一〇）

戦後恐慌の配置薬業界に及ぼした影響は小さく、新製品の激増と価格の上昇によって、生産定価総額は四二・三%、貼数は三二・四%の対前年比増となった。

一九二二年（大正一一）

一般経済界の不況は続き、物価は低落に転じ、とくに米価下落は農村の生活不安を増大させた。しかし需要は山間僻地の不振と対照的に都市地域で伸び、代金回収も困難ではなかった。消費者が配置薬の進歩を認識したことで、業者が品質の改善の必要性を理解して努力した結果である。生産定価総額は前年比三七・六%、貼数は二六・九%の増加であった。輸出も中国北部を中心に好調である。

一九二三年（大正一二）

一時低落した物価は再び騰勢に転じ、商品経済の浸透に伴う農村経済の「不均衡」が増大するとともに、国民の生活不安を増幅させた。貿易の不振は工業界の沈滞をもたらし、金融は硬塞し、不況は深刻化した。「簡易にして安価利便なる」配置薬はその直接的な影響は軽微であったが、それでも生産定価総額は前年比〇・四%増とほぼ横ばい、貼数の増加も一・〇%の増に止った。

一九二四年（大正一三）

生産定価総額は前年比一三・五%、貼数は六・七%の増加であったが、不況は都市にも農山漁村にも及び、そのため代金回収は「稍円滑を欠きたる感なきにあらず」。

一九二五年（大正一四）

生産定価総額は前年比二・六%、貼数は五・七%のそれぞれ減となったが、これは売薬税廃止を見越しての手控えにほかならない。